

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04163

研究課題名(和文) グローバル化に対応した労使関係の構築

研究課題名(英文) Building Industrial Relations in Response to Globalization

研究代表者

首藤 若菜 (Shuto, Wakana)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：30323158

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、多国籍企業に対するグローバルな労働規制の実情を明らかにし、グローバル化に対応した労使関係のあり方を検討することを目的としていた。だが、コロナにより海外調査の実施が困難となり、大幅に研究計画を見直すことを迫られた。そこで分析対象を製造業から航空産業に変更し、多国籍企業におけるグローバルな労働規制の実状を考察することとした。各国の航空会社は、パンデミックにより大幅に業績が落ち込んだ。そのなかで、労働組合の規制力を国際比較するとともに、雇用危機に対して、各国の労組がいかなる取り組みを行ったのか、国際産別組織の活動内容を整理し、グローバルな労働規制の実態を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、コロナにより研究計画の大幅な変更が迫られたため、パンデミックの影響を強く受けた航空産業を対象に、需要低迷期に、各社の労使が雇用量と賃金水準の削減をいかに進めたのかを検証した。雇用調整・賃金調整の研究は、とくにオイルショック以降、多数発表されてきた。雇用調整研究では、主に人員調整の速度が測定され、過去と比べて速まっているかどうか定量的に分析されてきた。また、雇用調整速度の国際比較研究も行われ、日本がとくに遅いというよりは、アメリカが例外的に速いことが明らかにされてきた。本研究では、雇用調整が決定される過程を労使関係の観点から分析することで、雇用調整速度の違いが生まれる要因に迫った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the actual situation of global labor regulations for multinational companies and to examine the state of industrial relations in response to globalization. However, the covid-19 made it difficult to conduct the overseas survey, forcing a major revision of the research plan. Therefore, I decided to change the target of my analysis from the manufacturing industry to the airline industry and examine the actual state of global labor regulations in multinational companies. Airline companies in various countries experienced a significant decline in business performance due to the pandemic. In this context, I made an international comparison of the regulatory power of trade unions and examined the actual state of global labor regulation by organizing the activities of international industrial federations to see what efforts trade unions in each country made in response to the employment crisis.

研究分野：労使関係論

キーワード：国際労働規制 国際労働運動 労働組合 労使関係 グローバル化

1. 研究開始当初の背景

企業の国際化が、労働市場に与える影響として、これまで最も関心が寄せられてきたのは、本国内で雇用の縮小と労働条件の低下が生じるかどうかにあった。これについては、すでに数多くの理論的・実証的研究が行われてきた。その研究のほとんどが、海外直接投資は、国内雇用や生産性、技術発達に、プラスの効果があることを指摘してきた。

他方、労使関係研究では、経営のグローバル化は、組合機能の低下をもたらし、経営の優位性を高めることが明らかにされてきた。多国籍企業による「生産移転」という脅威は、労働運動を委縮させ、生産の分散化は、団体交渉力を減退させることが分かっている。日本国内においても、そうした現象はいくつも確認されてきたにもかかわらず、日本では、その実態を解明する研究は十分に行われず、グローバル化のプラスの側面が強調される傾向にあった。

だが、欧州では、企業の国際化に対応した労使関係のあり方が研究され、それに向けた組合運動も実際に発展してきた。近年、とくに注目されている動向は、次の2つである。一つは、国際枠組み協定 (Global Framework Agreements、以下 GFA と略す) 締結である。これは、多国籍企業と国際産別組合との間で締結される協定であり、現在、100 を超える多国籍企業が締結している。協約の主たる内容は、ILO の「中核的労働基準」である。本社の組合が、本協定を用いて海外事業所の組織化を促進させたり、労使紛争を解決したりしてきたケースも報告されている。

もう一つが、労働組合の国際ネットワークの構築である。GFA の内容を周知させ、それを遵守させていくためにも、また各職場の問題を共有し、相互に連携してその解決に取り組むためにも、各国労組が企業単位で定期的に集まり、共同行動を取ろうとする動きが始まっている。こうした国際労働運動の流れに、日本の労働組合も歩調を合わせはじめており、今日、グローバルな労使関係の萌芽が確認できる。

こうした研究動向と、国際労働運動の実態を踏まえ、本研究ではグローバル化に対応した労使関係のあり方を検討したいと考えた。

2. 研究の目的

当初、本研究の目的は、経営の国際化に対応したグローバルな労使関係のあり方を検討することであった。近年、欧州多国籍企業の労働組合を中心に、企業単位で、国際的なネットワーク (本社労組と海外事業所の労組との連携) を構築する動きが加速している。本研究では、この動向を手がかりに、グローバルな組合規制の有無を検討し、労使関係の国際化の可能性を探ることを計画していた。しかしコロナにより、研究計画に変更が迫られ、研究の目的も若干変更となった。その後、航空産業を対象に、コロナ禍の雇用調整を事例にして、労働組合の国際的な連携、および雇用調整・賃金調整の国際比較から、労使関係の国際比較研究を進めることにした。

3. 研究の方法

本研究の分析方法は、(1) 文献調査、(2) 資料調査に加えて、各職場を組織する労働組合に (3) ヒアリング調査を行うことを通じて、実態を明らかにしていく計画であった。

文献調査および資料調査により、国際ネットワーク会議が開催された時期は、それぞれに異なっていることが分かってきた。とくにある日系の自動車メーカーの労組は、海外工場での労使紛争をきっかけに、1970 年代から国際会議を行うようになり、それ以後現在まで続けている。本研究では、当該労組の活動に焦点をあて、当時の組合新聞等を収集し、開始の経営やその後議論内容を検証した。また、他の日系労組については、いずれも 2000 年代後半から国際ネットワーク会議が始まっているため、担当者に、その背景、誰がイニシアティブをとったのか、現場の反発や抵抗の有無などをヒアリング調査を行った。

本来であれば、日本の労組の活動を相対化するために、アメリカとドイツに本社を置く大手自動車完成車メーカーを組織する労働組合にもヒアリング調査を行う予定であったが、これがコロナによる移動制限の影響で、実施ができなかった。

なお、国際ネットワーク会議は、いずれも本社の労組が主催しており、主な構成員は組織化されている在外工場・事業所の労組である。だが、例えば組織化が達成されていない事業所・工場からは、参加者がいるのかどうか、また一事業所内に複数の組合がある場合は、どのように組合を選別しているのかなどについては不明であるため、海外労組にもヒアリングを行う予定であった。だが、海外調査の実施が困難となったため、当該会議の規約など確認し、その検証をおこなった。加えて、当該会議で何が話し合われているのかについては、議事録を可能な限り収集し、検討した。本会合の主な内容が、情報交換や意見交換であることは分かっているが、どのような情報を交換しているのか (例えば、賃金や就業時間、割増手当などの細かい労働条件まで情報を交換しているのかどうか等) 海外事業所から細かな労働条件の不満が出された時に、本社がある労組がどう対応しているのかなどは、日系企業の労組については、ヒアリング調査を通じて、ある程度明らかにすることができた。

以上の通り、本研究では、文献調査、資料調査、ヒアリング調査に基づく分析を中心としている。

4. 研究成果

初年度および2年目までは、研究計画に沿って、国内調査を中心に行った。しかし、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で海外調査の実施が難しくなり、大幅に研究計画を見直すことに迫られた。

そこで分析対象を製造業から航空産業に変更し、多国籍企業におけるグローバルな労働規制の実状を考察することとした。航空産業は、とくに先進国で新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった2020年以降、各国政府が移動を制限したことから、航空各社は大幅な業績の落ち込みとなった。そのなかで、労働組合の規制力を国際比較した。また先進国に共通して襲ってきたコロナによる雇用危機に対して、国際産別組織であるITF（International Transport Workers' Federation：国際運輸労連）の活動内容を整理し、グローバルな労働規制の実態を検討した。

結果的に、ITFは、業界団体であるIATA（International Air Transport Association：国際航空運送協会）とともに、コロナにより労働需要が喪失されたなかでも、各社が雇用を確保できるための助成金を各国政府に要請していたことが分かった。

各国の労働組合は、ITFと足並みをそろえる形で、同様のロビー活動を行っていた。その結果、過去には企業内での雇用維持のために助成する制度が存在していなかった国（例えばアメリカ）においても、航空産業を対象に、特例として一時的に制度が導入された。ただし、コロナは、予想よりも長引き、政府助成だけでは雇用の確保が難しかった。そのなか、労使関係によりレイオフや賃金カットなど選択が大きく異なっていることが明らかとなった。

そもそも労働需要は、景気変動や自然災害などの影響を受けて常に変化する。景気悪化により従業員数が過剰になれば、企業は人員や賃金を削減して、労務コストを引き下げようとする。一時休業や希望退職募集などにより労働時間数や従業員数を変化させることを雇用調整と呼び、賞与・手当・月例賃金の減額などにより賃金水準を変化させることを賃金調整と呼ぶ。ただし、雇用調整と賃金調整は相対的な相違であり、重複する部分もある。なお調整には、短期的調整と長期的調整があるが、本研究では短期的調整を主な対象とした。

従来、日本の雇用・賃金調整の特徴は、雇用調整の速度が遅く、賃金調整の速度が速いことにあると言われてきた。すなわち、日本の企業は、労働需要が低下すると、賃金を減らし、人員整理を回避しようとする傾向がある。組合も雇用保護を優先し、賃金カットを受け入れやすく、政府も雇用調整助成金を拡充し、雇用継続を支えてきた。政労使のこうした行動は、雇用の安定に寄与するが、賃金上昇の抑制につながり、過剰労働力を企業内にため込み労働力の死蔵をもたらし、労働移動が遅く経済成長の妨げになる等と批判されてきた。同時に、終身雇用の崩壊は叫ばれて久しく、安定雇用はもはや存在しないと指摘する研究もある。

本研究では、コロナという世界で同時期に起きた同一現象への対処法を国際比較分析することで、雇用調整と賃金調整の国家間の共通性と相違性を浮き彫りにすることを目的とした。なお、航空業界は、パイロットを中心に労働組合の規制力が相対的に強く、各国の労使関係上の特徴を有しているため、研究対象として適切だと判断している。さらに2021～2022年にかけて、経済活動が徐々に再開を始めると、欧米では2020年に実施した人員削減により、深刻な人手不足が起き、フライトの遅延やキャンセル、空港の混乱が起きた。このことから、労働需要の戻りへの対応も、調整方法を議論するうえで肝要だと考え、削減過程のみならず、増員過程についても考察を進めた。しかし、コロナ後の需要の戻りは、各国間で大きく異なり、現段階では、十分な検証はできなかった。

国内企業へのヒアリング調査を行い、海外企業には関連資料に基づく考察を行った結果、次のことが分かった。日系航空会社は、需要縮小に対し、雇用を守ることと引き換えに大幅な賃金調整を実施した。労働市場において、日本の失業率は低いまま推移したものの、賃金上昇が弱いことが問題であることが示された。

対して、アメリカの航空会社では、賃金調整を回避し、雇用調整が速いスピードで進んだ。米国の失業率は、コロナ禍に大幅に高まった。同時に、アメリカでは労働移動が進みやすく、賃金水準は低下しにくいということが分かる。他方で、ドイツでは、日本と同様に、賃金削減により雇用保護を図った。

雇用・賃金調整に関する研究は、とくにオイルショック以降、多数発表されてきた。先行研究では、主に人員調整の速度が測定され、過去と比べて速まっているかどうか定量的に分析されてきた。2000年代には、日本の調整速度の上昇を指摘する研究が相次いで発表された。また、雇用調整速度の国際比較研究も行われ、日本がとくに遅いというよりは、アメリカが例外的に速いことが明らかにされてきた。

【表1 雇用・賃金調整の方法例】

賃金調整	月例賃金額の削減
	賞与や手当の削減
雇用調整	所定外労働時間の削減
	所定内労働時間・就労日数の削減（一時休業・操業短縮）
雇用調整	出向・転籍（日本の慣行）
	新規採用の停止・縮小
	一時解雇（欧米の慣行）
整理	整理解雇・希望退職募集

これらの先行研究に対し、本研究の新たな知見としては、日本の調整速度が速まったと言われるなかでも、他国と比べると、いまだ日本の雇用調整速度が遅いことが示された。

賃金調整に関する研究では、日本は、高い伸縮性があるとの指摘が多いが、伸縮性の定義や評価によっては、硬直的で調整スピードが遅いとする研究も存在する。本研究では、国内の事例分析においては、賃金調整の中身にまで踏み込み、賃金調整の質的相違の分析を行った。

なお、本研究の成果は、単著にまとめ、2022年11月に刊行した（首藤若菜『雇用か賃金か日本の選択』筑摩書房、2022年）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 80
2. 論文標題 労働組合の役割を考える：「物流危機」を事例にして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 運輸と経済	6. 最初と最後の頁 48 - 53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 600
2. 論文標題 女性労働者に関わる組合運動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働調査	6. 最初と最後の頁 4 - 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 43（2）
2. 論文標題 トラック業界の人手不足と「物流危機」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 3 - 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 710
2. 論文標題 労働組合は誰を代表しているのか：産別統一闘争を手がかりにして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 42-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 141
2. 論文標題 経済インフラ「物流」の維持のために：賃金引上げから運賃引き上げの流れを	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小商工業研究	6. 最初と最後の頁 51-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 2
2. 論文標題 国際的労使関係の可能性を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Work & Life 世界の労働	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 257
2. 論文標題 グローバル化と国際化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 261
2. 論文標題 労働組合のグローバル・ネットワーク会合	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 1239
2. 論文標題 トラック業界の長時間労働問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中央労働時報	6. 最初と最後の頁 15-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 29
2. 論文標題 How Differences in the Unionization Strategy of Non-Regular Workers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Korean Journal of Industrial Relations	6. 最初と最後の頁 5-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 2018年2月
2. 論文標題 国際的労使関係の可能性を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Work & Life 世界の労働	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 1077
2. 論文標題 労働組合による「働き方改革」とは	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Int'l ecowk	6. 最初と最後の頁 17-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 253
2. 論文標題 グローバル企業の労働組合は、グローバル化しているか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 44-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 250
2. 論文標題 労使関係のグローバル化：自動車メーカーの実態をてがかりに	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 245
2. 論文標題 グローバル化が労働組合に与える影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 首藤若菜	4. 巻 249
2. 論文標題 労働に関わるグローバル・ルール	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Wakana SHUTO
2. 発表標題 The Unionization and Union Activies of Non-regular Supermarket Workers
3. 学会等名 International Labour and Employment Relations Association World Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 仁田道夫、中村圭介、野川 忍編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 労働組合の基礎	

1. 著者名 石塚史樹、加藤壮一郎、篠田徹、首藤若菜、西村純、森周子、山本麻由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 262
3. 書名 福祉国家の転換 連携する労働と福祉「グローバル化に対して労働組合は何ができるか」(首藤若菜)	

1. 著者名 首藤若菜	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 物流危機は終わらない：暮らしを支える労働のゆくえ	

1. 著者名 首藤若菜	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 204
3. 書名 雇用か賃金が 日本の選択	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------